

## 主な出来事

### 【内政】

#### 1 与党 ZANU-PF の動向

- (1) ムナンガグワ大統領が実業家チバヨ氏寄贈の車両を ZANU-PF 女性局に寄付
- (2) ZANU-PF がムナンガグワ大統領以外による車両の引き渡しを禁止
- (3) ムナンガグワ大統領が青年育成・開発・職業訓練省に車両を寄付
- (4) トゥングワララ大統領投資顧問の ZANU-PF 中央委員会入りを巡って党内で対立
- (5) 2025 年中に 18 万 7 千人の野党離党者が ZANU-PF に入党

#### 2 野党の動向

- (1) チャミサ元野党 CCC 党首が 2026 年に新党立ち上げを宣言

#### 3 国会議員補欠選挙で ZANU-PF が議席を奪還

#### 4 その他

- (1) 国家公務員の早期退職が増加
- (2) ムナンガグワ大統領がチタンド鉱山・鉱山開発大臣を解任
- (3) ムナンガグワ大統領が 1 カ月間の年次休暇を開始

### 【外交】

#### 1 ベラルーシと軍事協力に関する協定を締結

#### 2 米国がジンバブエに新たなビザ発給制限を導入

### 【経済】

#### 1 国家開発戦略 2 (NDS2)

- (1) 政府が単一通貨体制移行による外貨建て資産の保護を NDS2 に明記
- (2) バリューチェーン再構築と国内付加価値化を推進
- (3) 90 億米ドル規模の投資で電力供給能力を 6,000 メガワット (MW) に倍増へ
- (4) ムタバ投資ファンドが 10 億米ドルの資金調達を目指す
- (5) 3 基目的人工衛星 ZimSat-3 の打ち上げ計画

#### 2 2026 年国家予算

- (1) 付加価値税 (VAT) 引き上げを含む 2026 年国家予算が承認

#### 3 マクロ経済

- (1) 世界銀行はジンバブエの 2026 年の経済成長率を 5% と予測
- (2) ジンバブエ商工会議所 (ZNCC) 年次調査が経営環境の改善を示す
- (3) 2025 年第 3 四半期の GDP が前年同期比 9.6% 増

#### 4 財政

- (1) ジンバブエ中央銀行 (RBZ) の厳格な金融政策が財政規律維持に貢献

#### 5 通貨・金融政策

- (1) 経済の脱米ドル依存が停滞
- (2) 2025 年はインフレ安定化の転換点
- (3) ZiG 建て年間インフレ率が 15% まで低下

#### 6 制度・規制

- (1) 肥料の関税一時免除で作付け期の農家を支援

(2) 特定部門への外資参入に対する規制の導入

7 貿易・投資

- (1) 政府が製造業を支援する産業開発基金 (IDF) を創設
- (2) ハラレでジンバブエ・インド貿易投資セミナーが開催
- (3) グローバル投資会議が 2026 年 3 月にハラレで開催予定
- (4) 1 ~ 9 月の国内企業投資額は前年比 14% 増

8 鉱業

- (1) 小規模採掘業者が金生産を牽引

9 工業、製造業

- (1) ジンバブエ国営電力会社 (ZESA) 子会社が中国企業と電力設備の製造工場設立へ
- (2) ディンソン鉄鋼社がブラワヨ市の産業復活を牽引

10 金融

- (1) エコネット・ジンバブエ社がジンバブエ証券取引所 (ZSE) から上場廃止へ

11 物流

- (1) フォーブス国境検問所の混雑解消に向けた取り組み
- (2) ハラレ国際空港に 10 億米ドル規模の物流施設を開発へ

12 公共サービス

- (1) ジオ・ポモナ廃棄物管理社の能力拡張

【経済協力】

1 スウェーデンがジンバブエとの二国間開発協力から段階的に撤退

【内政】

1 与党 ZANU-PF の動向

- (1) ムナンガグワ大統領が実業家チバヨ氏寄贈の車両を ZANU-PF 女性局に引き渡し 5 日、ムナンガグワ大統領は、ハラレの大統領官邸で ZANU-PF 女性局とその関連団体 Young Women4ED に対し、21 台の車両と現金を引き渡した。これらの車両と資金は、実業家のウィックネル・チバヨ氏から、政府及び党の経済開発プロジェクトや各種イニシアティブの推進と継続を目的として寄贈された。(6 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) ZANU-PF がムナンガグワ大統領以外による車両の引き渡しを禁止

- 3~5 日にハラレで開催された ZANU-PF の政治局、中央委員会、全国協議会の一連の会合で、同党は、党内での車両引き渡しをムナンガグワ大統領のみが行うよう規則を改め、他の党幹部や有力者による引き渡しを禁止した。背景には、豪華な車両の寄贈が党内の地位争いや後継問題と結びつき、党の分裂や影響力の競合を招いていることがある。特に、実業家のタグウェイレイ氏やチバヨ氏らが大量の車両を党各部門に寄贈し、党内外での地位獲得や後継争いの道具となっている。タグウェイレイ氏はムナンガグワ大統領の後継候補とも目され、党内権力闘争の緊張が続く中、ムナンガグワ大統領派閥は党の統制強化に動いている。(7 日付スタンダード紙 1 面)

### (3) ムナンガグワ大統領が青年育成・開発・職業訓練省に車両を寄付

9日、ムナンガグワ大統領は、ハラレの大統領官邸で、青年育成・開発・職業訓練省に対し、業務効率化と若者支援強化を目的とした車両35台を引き渡した。大統領は「各地区担当官の機動力向上を図り、政策の実行力を高めるもの」と説明した。マチャカイレ青年育成・開発・職業訓練大臣は「省の活動基盤が大幅に強化され、薬物乱用対策を含む多様な若者向け施策が本格展開できる」と述べた。(10日付ヘラルド紙1面)

### (4) トゥングワララ大統領投資顧問のZANU-PF中央委員会入りを巡り党内で対立

ア ムナンガグワ大統領の任期を2030年まで延長する「ED2030」キャンペーンが勢いを増す中、推進者の一人であるポール・トゥングワララ大統領投資顧問が、ZANU-PF マニカランド州調整委員会の会合で、ZANU-PF 中央委員会委員に推薦された。これは自動車や現金寄付などを通じて党勢力基盤を固めてきたトゥングワララ顧問の影響力拡大を象徴している。(8日付ニュースデイ紙1面)

イ マチャチャ ZANU-PF 動員部長は、ZANU-PF マニカランド州調整委員会が行ったトゥングワララ顧問の中央委員会委員任命を「党規約違反」として無効とし、即時撤回を命じた。マチャチャ部長は通達で、委員は前任者の行政区(今回はチピング地区)から選ぶ必要があると指摘し、今回の任命は「全行政区への議席の公平な分配」原則を無視したものだと厳しく批判した。そして、ZANU-PF マニカランド州に正規手続きで任命をやり直すよう指示した。(13日付ニュースデイ紙2面)

ウ トゥングワララ顧問のZANU-PF 中央委員会委員への任命について、チナマサ法務部長もマチャチャ動員部長を支持したが、ムツアングワ情報・広報部長は、最終判断は政治局が行うと発言し、党内の意見対立が浮き彫りになった。資金提供者の党内登用を巡る論争は、タグウェイレイ中央委員会委員の事例とも重なる(2025年7月月報参照)。(14日付スタンダード紙1面)

エ ZANU-PF マニカランド州調整委員会は、チピング地区出身のトゥングワララ顧問を中央委員会委員に推薦することで一致した。ZANU-PF 選挙対策本部からの「委員は前任者と同じ行政区から選ぶべき」とする通達を受け、改めてチピング地区調整委員会がトゥングワララ大統領顧問を正式に推薦し、州全体で支持が確認された。(15日付ヘラルド紙2面)

### (5) 2025年中に18万7千人の野党離党者がZANU-PFに入党

マチャチャ ZANU-PF 動員部長は、与党が「Come Home」キャンペーンの下、今年だけで18万7千人、累計で43万7千人の野党離党者を新たに受け入れたと発表した。党は離党者受け入れ専門部署を設置し、元野党党员には即座に党支部内で役職を与えていた。野党元幹部も複数参加している。マチャチャ部長は今後も ZANU-PF が事実上の一党支配体制に近づくとの見通しを示し、経済成長や国民生活の向上に自信を見せた。(12日付ヘラルド紙2面)

## 2 野党の動向

### (1) チャミサ元野党 CCC 党首が2026年に新党立ち上げを宣言

チャミサ元野党 CCC 党首は、ハラレでチャリティーイベントを開催し、2026年に新党を立ち上げ、ジンバブエの政治の流れを変えると宣言した。自身が創設した CCC からの離脱後、支持者の失望や批判に応える形で「2026年こそが変革の年」と語り、既に草の根で新党立ち

上げの準備を進めていると明かした。チャミサ元党首は、ZANU-PF がムナンガグワ大統領の任期延長計画を進める中、「政党内の決議が国の法律や政策になるわけではなく、国民が主役である」と強調した。また、野党勢力の分裂や離反についても「本質が明らかになっただけで、再生の好機」とし、かつての協力者との決別を肯定的に捉えた。イベントには忠誠を誓う議員も出席し、会場は新党構想に大きな期待感が広がった。(15 日付ニューズデイ紙 1 面)

### 3 国会議員補欠選挙で ZANU-PF が議席を奪還

(1) 20 日に予定されるブラワヨ州ンクルマネ地区補欠選挙(当館注:前職モヨ国会議員(野党 CCC)の交通事故での死亡により実施)を前に、独立系候補フズワヨ陣営の支援者が ZANU-PF 支持者と思われる人物から「家を焼き払う」と脅迫される事件が発生した。8 日、支援者の自宅前で、ZANU-PF のロゴ入り車両に乗った男が脅しをかけた。フズワヨ陣営はポスターの破壊・撤去なども相次いでいるとし、「各陣営の政治的寛容性が著しく欠如している」と訴えた。ZANU-PF 側や警察はコメントを控えている。(11 日付ニューズデイ紙 6 面)

(2) ZANU-PF のムレチュ候補が 20 日の補欠選挙で勝利を収め、ンクルマネ選挙区の議席を奪還した。この結果は、長らく野党の強固な地盤とされてきた選挙区での支持の大きな変化を示した。(21 日付ヘラルド紙電子版)

### 4 その他

#### (1) 国家公務員の早期退職が増加

国家公務員の間で早期退職が急増している。2024 年にムナンガグワ大統領が警察や軍、刑務官の通常勤務期間を 20 年から 30 年へ延長したにもかかわらず、最低 20 年勤務した職員の多くが 1 万米ドル超の一時金を受け取って退職している。特に治安部門や教員の離職が顕著である。給与や福利厚生の低下、労働環境の悪化が主な要因とされる。退職者の多くは支給金をすぐに使い果たし、再就職や海外移住を目指すケースも多い。現行の公務員給与は生活費を大きく下回っており、早期退職が生計維持の手段となっている。(2 日付ニューズデイ紙 1 面)

#### (2) ムナンガグワ大統領がチタンド鉱山・鉱山開発大臣を解任

ア 8 日夜、ムナンガグワ大統領は、ウィンストン・チタンド鉱山・鉱山開発大臣を即時解任し、後任にポライト・カンバムラ鉱山・鉱山開発副大臣を任命した。(9 日付ヘラルド紙)

イ 17 日夜、ムナンガグワ大統領は、キベン・ムティンバニヨカ国会議員を女性・コミュニティ・中小企業開発副大臣に、フレッド・モヨ国会議員を鉱山・鉱山開発副大臣に任命した。モヨ副大臣は、8 日のチタンド元鉱山・鉱山開発大臣の解任後、鉱山・鉱山開発副大臣から昇格したカンバムラ鉱山・鉱山開発大臣の後任となる。(18 日付ヘラルド紙)

#### (3) ムナンガグワ大統領が 1 カ月間の年次休暇を開始

ムナンガグワ大統領は 12 月 23 日から約 1 カ月間の年次休暇に入る。公務復帰は 2 月初旬の予定。休暇中はモハディ副大統領が 12 月 23 日～31 日、チウェンガ副大統領が 1 月 1 日～13 日、再びモハディ副大統領が 1 月 14 日～大統領復帰まで大統領職を代行する。(24 日付ヘラルド紙 1 面)

## 【外交】

### 1 ベラルーシと軍事協力に関する協定を締結

(1) 15日、ムチングリ＝カシリ防衛大臣とベラルーシのフレニン防衛大臣は、ハラレで会談を行い、平和・安全保障や社会分野を含む二国間協力強化に向けて、軍事協力に関する複数の協定に署名した。フレニン防衛大臣は「実り多い議論を経て、今後の軍事協力強化、具体的な行動計画に合意した」と強調した。ムチングリ＝カシリ防衛大臣も「両国は制裁下にあるが、経済・安全保障分野での連携を深化させる方針」と述べ、生物・化学防衛分野の装備、訓練に関する課題についても協議したと述べた。(16日付ヘラルド紙2面)

(2) ジンバブエとベラルーシは、現行の安全保障・社会分野での協力に加え、工業、農業、保健、観光、エネルギー、鉱業、製薬、廃棄物管理や水処理といった新たな分野での連携強化を模索している。フレニン防衛大臣はムナンガグワ大統領への表敬訪問後、「両国は今後も多様な協力分野を開拓できる」と述べた。(17日付ヘラルド紙2面)

### 2 米国がジンバブエに新たなビザ発給制限を導入

トランプ米大統領は、ジンバブエを含む複数国に新たな査証（ビザ）発給制限を導入し、ジンバブエ人の米国渡航がより厳格な審査対象となった。新しい措置は、入国管理、治安面で「深刻な情報共有・身元確認の不備」がある国を対象とし、ジンバブエは観光、商用、学生等のビザで不法滞在率が高いことが主な原因とされる。これらのビザ申請者には部分的な発給停止や審査強化が適用される。有効ビザの保有者、永住者、外交官、選手等は除外される。今回の措置の背景には、米国内での治安悪化や不法移民問題への対応強化がある。(18日付デイリーニュース紙2面)

## 【経済】

### 1 国家開発戦略2（NDS2）

#### (1) 政府が単一通貨体制移行による外貨建て資産の保護をNDS2に明記

政府は、国家開発戦略2（NDS2、2026～2030年）に基づく、単一通貨（ZiG）体制への移行に関し、個人・企業の外貨建て預金、年金、投資資産の価値が損なわれることはないとの明言した。米ドル建て資産の強制交換や価値毀損への懸念が広がる中、NDS2の「金融資産の保護」項目には、現行の複数通貨体制下で形成された米ドル等外貨建て資産は移行後も保護・維持されると明記されている。(3日付ヘラルド紙2面)

#### (2) バリューチェーン再構築と国内付加価値化を推進

NDS2は、国内産業の成長を「バリューチェーン再構築、付加価値化、国内生産能力強化」に据えた政策展開を明確に打ち出している。特に鉄鋼分野の垂直統合（ディンソン鉄鋼社（Dinson Iron and Steel Company、DISCO）と国内フェロクロム企業連携による高付加価値鋼材生産）、石炭の国内加工による肥料生産、ムザラバニ油・ガス田開発と商業化（発電によるエネルギー安定化）など、資源の国内加工、付加価値創出を重視している。公共インフラ調達での国内製品優先、下流産業育成も推進し、製造業基盤の多角化と雇用創出、輸入依存低減を狙う。(7日付サンデーメール紙ビジネス1面)

### (3) 90 億米ドル規模の投資で電力供給能力を 6,000 メガワット (MW) に倍増へ

政府は、NDS2 の下で電力供給能力を現行の 2,950MW から 6,000MW 超へ倍増させるべく、発電・送電部門への総額 90 億米ドル規模の投資を推進する。NDS2 は 2026~2030 年の期間に官民連携による発電所建設や送電網延伸を計画している。主な事業はジンバブエ・ザンビア共同推進のバトカ水力発電所(ジンバブエ分 1,200MW)、ワング火力発電所 1~6 号機改修(700MW、PPP 方式)、大規模蓄電池(600MW)、ムザラバニ及びルパネのガス火力発電所(500MW)、グワイ＝シャンガニ水力発電所(10MW)、カリバ水力発電所 4 号機改修(125MW) 等。また、送電・配電ネットワークを改修し、電力網の 1,715km 延伸を目指す。(5 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

### (4) ムタパ投資ファンドが 10 億米ドルの資金調達を目指す

ムタパ投資ファンド (Mutapa Investment Fund) は、NDS2 を支えるため、30 以上の国営企業 (SOEs) の連結資産を活用し、総額 10 億米ドルの資金調達を目指す。配当、資産処分、債券発行などによる収益の一部は外貨準備にも充てられる。財務健全化やガバナンス改革を実施し、最終的な上場も視野に入れる。(21 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

### (5) 3 基目の人衛星 ZimSat-3 の打ち上げ計画

政府は、NDS2 の下で、3 基目の人衛星 ZimSat-3 の打ち上げ準備を進めている。ZimSat-3 は高解像度の地球観測画像やリモートセンシング機能を提供し、農業分野では作物健全性や土壤水分の把握、鉱業では鉱床の探索精度向上、環境分野では森林伐採や土地劣化、水資源・生態系監視などを支える。さらに、災害早期警戒や全国的なデジタルインフラ拡充にも貢献する。ZimSat-3 は先行する ZimSat-1 (2022 年米国で打上げ)、ZimSat-2 (2023 年ロシアで打上げ) で培った技術と経験を活かし、国内の技術者育成や宇宙データの主権確立にも寄与する。(30 日付ヘラルド紙 1 面)

## 2 2026 年国家予算

### (1) 付加価値税 (VAT) 引き上げを含む 2026 年国家予算が承認

2026 年国家予算は、大統領の署名を得て法制化され、予算執行が正式に可能となった。予算審議では、議員から財政政策や歳出配分に関する修正提案が相次ぎ、財務・経済開発・投資促進省は、国会や省庁への配分見直しや金採掘ロイヤルティ率引き上げ案の撤回、現金引出手数料の導入断念など、複数の譲歩を示した。一方で、付加価値税 (VAT) の 15.5%への引き上げについては、消費財(パン、油、塩、牛乳、砂糖、野菜、穀類、衛生用品、農業資材等)は非課税対象なので貧困層への影響は抑制されるとして、理解を求めた。歳出総額は ZiG2,900 億(約 95 億米ドル、GDP 比 17%)、歳入目標は ZiG2,880 億(約 94 億米ドル、GDP 比 16.9%)。

(31 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

## 3 マクロ経済

### (1) 世界銀行はジンバブエの 2026 年の経済成長率を 5% と予測

世界銀行が発表した「ジンバブエ経済アップデート 2025」は、2026 年の経済成長率 5% 維持を予測する一方、持続的な成長には一層の構造改革と規制緩和の加速が不可欠と強調して

いる。政府はビジネス環境改善に向け、過剰な規制費用（ライセンス料や手数料）の見直しを進めており、農業、小売、観光、運輸分野を中心に規制費用削減を実現した。今後はエネルギー、製造業、農業分野にも拡大予定である。世界銀行は、透明性、簡素化、ガバナンス強化を柱とする規制改革と、行政手続きの電子化推進、強力な責任体制確立が投資や企業成長、経済包摂性向上のカギと分析している。（5日付ニューズデイ紙2面）

#### （2）ジンバブエ工商工会議所（ZNCC）年次調査が経営環境の改善を示す

ジンバブエ工商工会議所（ZNCC）の2025年産業・通商年次調査（Annual State of Industry and Commerce Survey）によると、ほぼ全業種で企業信頼感指数（BCI）がプラスを記録し、2026年の経営環境改善への期待が高まっている。農業（BCI 61.3）は好天による収益改善で最も楽観的で、鉱業（12.1）、製造・建設（7.1）、電力・ガス（5.4）も、資源価格や電力供給の安定等を背景に前向きである。流通・小売はZiG通貨安定と価格予測性向上が消費者の信頼回復に寄与し、2024年の大幅マイナス（-64.6）から1.3に急回復した。報告書では、為替・物価の安定、規制費用改革が信頼感の主因とされ、今後の政策一貫性や制度改革の継続が信頼回復のカギと指摘している。（14日付サンデーメール紙ビジネス1面）

#### （3）2025年第3四半期のGDPが前年同期比9.6%増

ジンバブエ国家統計局（ZimStat）が発表した2025年第3四半期（Q3）の国内総生産（GDP）は、前年同期比9.6%増と大幅な伸びを記録し、2024年同時期の2.3%増から大きく加速した。実質GDPの四半期ベースでも0.4%の増加となった。成長の主因は農業部門の復調で、干ばつにより34.0%減であった前年から、2025年Q3は62.7%増へと大きく反転した。鉱業・採石業は9.9%の成長、製造業も工業生産増で7.0%拡大した。ZimStatは、幅広い部門で経済回復を示していると指摘している。（25日付ヘラルド紙2面）

### 4 財政

#### （1）ジンバブエ中央銀行（RBZ）の厳格な金融政策が財政規律維持に貢献

ジンバブエ中央銀行（RBZ）は2024年4月以降、政府への直接融資（準財政活動）を停止し、20カ月間にわたり厳格な財政規律を実現している。これはインフレや通貨下落、財政危機を招いてきた過去の悪習からの明確な決別であり、外貨準備の増加や為替の安定化など経済再建策の中核となっている。政府は法的には前年度歳入の20%までRBZからの借入が可能だが、今後は南部アフリカ地域の基準に合わせ、上限を5%以下に引き下げる方針である。（19日付インディペンデント紙3面）

### 5 通貨・金融政策

#### （1）経済の脱米ドル依存が停滞

ジンバブエ産業連盟（CZI）の2025年第3四半期ビジネスインサイト報告書によると、経済の脱米ドル化が進んでいない。企業や消費者による経済取引の73%が米ドルで決済されており、特に製造業では75%に達する。最も米ドル化が進んでいない輸送業でも66%が米ドルで決済されている。（15日付ニューズデイ紙8面）

#### （2）2025年はインフレ安定化の転換点

2～10月のZiG建て月間インフレ率は平均0.4%に抑制され、物価予測の安定と為替下落懸念の鎮静化が確認された。年間インフレ率は4月の85.7%から10月には32.7%まで低下した。金融引き締め政策と流動性管理、外国為替管理や通貨改革がインフレ抑制の主因であり、食料供給増や外貨流入増も価格安定に寄与した。外国為替市場も安定し、公式レートは1米ドル=26.7ZiG（1～9月平均）、並行市場プレミアム（公式レートと並行市場（闇）レートの乖離）も年初の36%から20%に縮小した。外貨収入は前年同期比24%増の119億米ドルとなり、輸出（タバコ・金・プラチナ）、外貨送金流入の増加が安定に貢献した。米ドル建てインフレ率も月間0.1%、年率14.2%と低水準を維持した。総じて2025年はインフレ安定化の転換点となり、現状の政策が継続されれば2026年の低インフレ持続と経済回復に繋がる可能性が高い。（23日付ヘラルド紙1面）

### （3）ZiG建て年間インフレ率が15%まで低下

ジンバブエ国家統計庁（ZimStat）の発表によると、ZiG建て年間インフレ率は12月に15%まで低下した。ZiG導入（2024年4月）以降で最低水準となり、インフレ抑制と市場信認回復の進展を示す。月間インフレ率も11月・12月連続で0.2%と低水準を維持した。（25日付ヘラルド紙ビジネス1面）

## 6 制度・規制

### （1）肥料の関税一時免除で作付け期の農家を支援

政府は12月から1年間、指定肥料の輸入関税を一時的に免除する措置を発表した。これは2025/26年夏季作付け期の肥料供給の安定と農家の生産コスト負担緩和を目的とする。価格監視も強化され、免税分の肥料を通常課税品と同等以上の価格で販売した場合は関税の追徴と罰則が科される。ジンバブエは肥料を半分以上輸入に依存し、価格高騰が小規模農家の使用抑制や収量低下の一因だった。（10日付ヘラルド紙2面）

### （2）特定部門への外資参入に対する規制の導入

政府は、2025年法令規則215号（SI215 of 2025）により、14の現地人割り当て部門（reserved sectors）で事業を行う外資企業に、3年以内に75%の株式をジンバブエ国民に売却することを義務付けた。対象分野は美容院、広告代理業、薬局、ベーカリー、タバコ選別・包装、小規模鉱物採掘業など。なお、バス・タクシーや不動産等、認可された国際ブランドの場合のみ外資の参入が例外的に許可される部門がある。また、小売・卸売、物流など、投資規模や雇用人数に関する条件を満たせば外資の参入が認められる部門もある。外国人・外国企業は現地法人登記・納税・銀行口座保持などを義務付けられ、持続的雇用、技術移転、バリューチェーン構築の具体的計画提出が必要となる。（13日付ヘラルド紙2面）

## 7 貿易・投資

### （1）政府が製造業を支援する産業開発基金（IDF）を創設

産業・通商省は国内の産業成長とバリューチェーン強化を目的に、1億ZiG（約370万米ドル）規模の産業開発基金（IDF）を創設したと発表した。運用は国営ベンチャーキャピタル会社（NVCCZ）が担い、資金は産業の再投資・設備近代化・イノベーション促進など高付加価値分野に重点的に配分される。対象は全国10州で製造業を行う既存企業で、申請には事業の実

現可能性と国家成長目標への貢献度が求められる。(5日付ニュースデイ紙2面)

#### (2) ハラレでジンバブエ・インド貿易投資セミナーが開催

4日、ハラレで開催されたジンバブエ・インド貿易投資セミナーには両国の政府高官、外交官、経済界リーダーが集結し、「ビジョン2030」実現に向けた二国間協力強化を確認した。クマール駐ジンバブエ・インド大使は、インド投資家によるジンバブエ製造業への6億米ドル超の投資と1万5千人以上の雇用創出、両国貿易額が初めて2億5千万米ドルを突破したことを強調した。両国間の人的交流も活発で、5千人のジンバブエ人学生がインドに留学中である。ジンバブエ貿易促進庁(ZimTrade)のマジュルCEOは、農業や製薬、機械、プラスチック、繊維分野での輸出拡大と多角化を提案した。(5日付ヘラルド紙2面)

#### (3) グローバル投資会議が2026年3月にハラレで開催予定

ジンバブエは、アフリカにおける国際投資家と業界リーダーの最大の集まりとなる「2026年グローバル投資会議(The 2026 Global Investment Conference)」を開催する。この会議は、2026年3月12日から14日までハラレで行われ、アフリカのインフラ開発とスマート技術分野への投資促進を目的としている。(15日付ヘラルド紙3面)

#### (4) 1~9月の国内企業投資額は前年比14%増

ジンバブエ産業連盟(CZI)による514社を対象とした調査によると、2025年1~9月の期間で国内企業投資額は前年比14%増の1億2750万米ドルに達した。投資を実施した企業の割合は前年の37.4%から38%へと微増にとどまる一方、投資額自体が大幅に拡大したことから、一部の企業がより集中的な投資を行ったと分析される。全産業分野で投資活動が記録されたが、農業・園芸分野での投資割合が最も高く、金融・ICTサービスや卸売・小売業は最低水準にとどまった。(19日付インディペンデント紙ビジネス2面)

### 8 鉱業

#### (1) 小規模採掘業者が金生産を牽引

2025年の金生産量が年末を待たずに政府目標の40トンを突破し、10月末時点で41.8トン(前年比29%増)に達した。主な牽引役は小規模採掘業者で、前年同期の20.4トンから31.0トンへと大幅に増加、全生産量の約74%を占める。背景には政府によるインセンティブ導入等がある。金は依然としてジンバブエ最大の輸出収入源であり、10カ月間の外貨収入は前年同期比88.9%増の37.6億米ドルとなった。(12日付ヘラルド紙1面)

### 9 工業、製造業

#### (1) ジンバブエ国営電力会社(ZESA)子会社が中国企業と電力設備の製造工場設立へ

ZESAエンタープライズ社(ZENT:ZESA Enterprises Limited、ZESAホールディングスの子会社)と、中国のShanghai Jingdao Electric Companyが提携し、スマートメーター、スイッチギア、EV充電器の製造・組立工場を設立する官民パートナーシップ(PPP)契約が16日の閣議で承認された。この事業は、ジンバブエの電力網拡大や老朽化した設備の改修需要に対応し、南部アフリカ開発共同体(SADC)地域のスイッチギア供給拠点化、スマートメーターによる正確な課金と収益向上、EV充電インフラ整備、関連産業の活性化など多角的な効果が

期待される。(17日付ヘラルド紙1面)

## (2) ディンソン鉄鋼社がブラワヨ市の産業復活を牽引

ア ミッドランド州マニゼにあるディンソン鉄鋼社 (Dinson Iron and Steel Company、DISCO) は、ブラワヨ市産業の復活を牽引している。かつて国内最大の製造拠点だったブラワヨは、ジスコスチール社 (Ziscosteel) 閉鎖による産業衰退を経験したが、DISCO の工場稼働によって、再び鉄鋼バリューチェーン的一大拠点として世界水準の生産体制への転換が図られている。

## (23日付ヘラルド紙2面)

イ DISCO の稼働効果と国際金価格の高騰を背景に、ジンバブエの2025年10月の輸出額が過去最高の10億2,000万米ドルに達し、貿易赤字が急減した。鉄鋼関連製品の輸出は前年比300%増 (8,620万米ドル) となり、DISCO の半製品や鉄筋等の需要拡大が下流産業や地域建設需要を牽引する。(14日付サンデーメール紙2面)

## 10 金融

### (1) エコネット・ジンバブエ社がジンバブエ証券取引所 (ZSE) から上場廃止へ

エコネット・ワイヤレス・ジンバブエ社 (ECONET Wireless Zimbabwe) がジンバブエ証券取引所 (ZSE) からの上場廃止を計画しており、これにより7億米ドル以上が市場から消失する見込みである。同社は、自社株が「著しく過小評価されている」として、資本へのアクセスの改善、長期的な競争力の強化等を目的に上場廃止を自発的に行うと発表した。上場廃止は株主の承認を必要とし、日程は未定である。アナリストは、流動性が高く、広く保有されている銘柄の一つが失われることで、ZSE は投資家の信頼を損なうと警告している。(17日付ニュースデイ紙ビジネス1面)

## 11 物流

### (1) フォーブス国境検問所の混雑解消に向けた取り組み

マニカランド州ムタレのフォーブス国境検問所が国内最大の出入国拠点となったことを受け、政府は同検問所の混雑解消と効率化に向けた取り組みを加速している。2025年上半期、フォーブスでは出国8万8660台、入国7万5471台の商業トラックの出入国が処理され、それまで最大だったベイトブリッジ国境を上回った。カゼンベ内務・文化遺産大臣やモナ運輸・インフラ開発大臣らが現地を視察し、渋滞の要因調査と短・中長期的な対策を検討した。モザンビーク側との協調も行われ、今後共同で改善策を策定する。既にベイトブリッジ国境の最新化を担った同じ請負業者によるインフラ整備が開始されている。(7日付サンデーメール紙1面)

### (2) ハラレ国際空港に10億米ドル規模の物流施設を開発へ

トランスヴァール・アフリカ社 (Transvaal Africa、ジンバブエのスタートアップ航空会社) がハラレのロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港に総額10億5000万米ドルを投じ、貿易・物流機能を一体化したスマートシティ型カーゴビレッジを開発する。空港運営会社 (ACZ) との官民連携で実施されるこの施設は、選別や包装など全物流サービスを備え、特にコールドチェーン設備による農産品の海外輸出強化を目指す。カーゴビレッジは経済特区 (SEZ) に指定される。2026年第1四半期に着工予定。(22日付ヘラルド紙ビジネス1面)

## 1.2 公共サービス

### (1) ジオ・ポモナ廃棄物管理社の能力拡張

ア ムナンガグワ大統領は、ジオ・ポモナ廃棄物管理社 (Geo Pomona Waste Management) への廃棄物圧縮車両の引き渡し式に出席し、近代的な廃棄物収集がジンバブエの経済戦略と国家イメージにとって重要であると述べた。そして、このプロジェクトを国家開発戦略 2 (NDS2) に直接結びつけ、廃棄物処理を経済的・環境的バリューチェーンに変えることを目指すと強調した。ジオ・ポモナ社のシグワヤ CEO 兼会長は、体系的な戸別収集によって地域社会の違法投棄問題に直接取り組んでいると説明した。(16 日付ニュースデイ紙 3 面)

イ ジオ・ポモナ社がベルギーの ECOSTERYL 社と提携し、医療廃棄物処理能力の強化を図る。ECOSTERYL 社は 70 年以上にわたり最新鋭の環境機器を開発しており、今後専門チームがジンバブエを訪問し、ノウハウや技術をジオ・ポモナ社と共有する予定である。(22 日付ヘラルド紙 4 面)

## 【経済協力】

### (1) スウェーデンがジンバブエとの二国間開発協力から段階的に撤退

スウェーデンが 2026 年 8 月までにジンバブエとの二国間開発協力から段階的に撤退する決定を下した。米国国際開発局 (USAID) の突如の現地撤退に続き、保健、民主ガバナンス、気候関連プログラムなど市民社会の重要事業に深刻な影響が及ぶとの警戒感が高まっている。スウェーデンの 2024 年の対ジンバブエ支援は約 3,630 万米ドルであり、人権、気候、経済開発、保健分野を中心に地元 NGO 経由で支援してきた。ある地元 NGO の代表は、資金が途絶えることで、事業の停止、サービス提供の混乱、雇用喪失など甚大な影響が懸念されると述べた。スウェーデン政府は政治対話や人道支援は継続するとしているが、開発資金の減少により、市民社会・民主制度の基盤弱体化は避けられない。(12 日付インディペンデント紙 2 面)